

大学等名	拓殖大学北海道短期大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	新規就農支援による地域の活性化
取組学部等	拓殖大学北海道短期大学環境農学科
取組担当者	環境農学科教授 橋本 信
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	<a href="http://www.takushoku-hc.ac.jp/gendai-gp/index.htm">http://www.takushoku-hc.ac.jp/gendai-gp/index.htm</a>

#### 取組の概要

平成16年度「地域活性化への貢献」支援プログラムで選定された「新規就農支援による地域の活性化」は、北海道と北海道農業における重要な課題である新規就農支援事業を産官学連携の新規就農サポートシステムによって推進することによって、地域活性化に貢献しようとする取組である。

本学環境農学科の新規就農コースの学生は4月から10月まで農家で週6日間農業実習に従事し、実習期間中は隔週1回、現地集合教育を受け、実習の進捗と課題の確認をする。11月から3月までは大学で座学を中心とした教育を受け、これを2年間継続し所定の単位を履修する。卒業までの2年間の準備期間を経ることによって、学生たちは農業技術、経営能力を身につけるとともに、農村社会に馴染み、自治体、農協の支援を受けながら、スムーズに就農することができる。

この取組全体の目的は、新規就農支援事業を産官学連携の新規就農サポートシステムによって推進することにある。推進のための基本的な課題は、産官学連携による支援体制の広範囲な周知徹底と新規就農希望者の入り口から出口に至るまでの受け入れ体制の整備である。そのためには、広範囲な周知活動と新規就農希望者の確保、新規就農支援活動のネットワークの拡充、農業研修を含めた教育内容の充実、卒業後の就農に対する支援が主要な課題となる。

#### 実施の経緯・過程

上記の主要な課題を達成するために、現代GP事業責任者と現代GP補助職員を中心として、本学環境農学科、新規就農サポートセンター、行政、農協などと連携して、下記事業を実施した。

広範囲な周知活動と新規就農希望者の確保

- ・新規就農フォーラムの開催 東京（2005年1月、6月、10月、2006年9月）、大阪（2004年11月、2005年9月、2006年10月）、札幌（2006年12月）
- ・新・農業人フェア（全国新規就農相談センター主催）への参画（2006年東京・大阪・札幌で延べ7会場）
- ・研修ファームツアーの実施 2005年度道央ツアー（8月）、2006年度道北ツアー（8月）・道東ツアー（11月）

新規就農支援活動のネットワークの拡充

- ・学外農業セミナーの開催 2004年11月倶知安町、2005年7月留萌市、2006年8月旭川市
  - ・研修ファームセミナー（2006年2月、2007年2月）および研修ファーム交流会（2007年1月）の開催
- 農業研修を含めた教育内容の充実

研修内容のデータベース化と営農計画のシュミレーションモデル作成のために、3年間にわたり新規就農コース研修・営農計画支援担当者と協力者との協議を経て、統合的なソフト開発に焦点を絞っていった。

卒業後の就農に対する支援

新規就農の持続的で現実的な受け皿となるモデルづくりのために、関係機関・農家などと協議を重ね、既存農家の経営継承と農業生産法人への就職という形態が当面のモデルとなることを明らかにしてきた。

## 目的に対する成果、人材養成面での達成度

第一の課題である新規就農サポートシステムの広範囲な周知活動と新規就農希望者の確保については、十分な成果を挙げるに至っていない。新規就農フォーラムは3年で計8回開催してきたが、発信力不足は否めず、社会的認知度が当初の想定ほどにはなっていない現状にある。新規就農コース入学者に関しては、新規就農フォーラムへの参加が入学のきっかけとなるケースが少なくなり、最終年度の全国新規就農相談センター主催の新・農業人フェア参画がそれを補う形になった。研修ファームツアーも発信力不足が否めないが、参加者に新規就農の道を決断させる機会としては有効である。

第二の課題である新規就農支援活動のネットワークの拡充については、学外農業セミナーの開催が開催地となる地域において新規就農について関心を喚起する上で効果的であり、地域連携の基盤を形成しつつあると評価できる。研修ファームセミナーの開催は、新規就農研修を中心テーマとした意見交換と交流が研修ファーム中心に行われる場が貴重なだけに多様な成果を生み出し、新規就農コースの教育課程の改定にも有効であった。

第三の課題である農業研修を含めた教育内容の充実は試行錯誤を含みながら、研修内容のデータベース化と営農計画のシュミレーションモデル作成とを統合する、実用的な教育ソフトである「営農計画支援システム」に一つは結実した。もう一つは、新規就農コースの教育課程の改定である。1年次の4月から農業研修に入っていたのを、1年次は学内で農業の基礎を学んでから8~10月の3ヶ月研修にすることにしたのが改定の大きな点である。この改定の狙いは初心者が必要な限り順調に農業研修に入るようにすることにある。

第四の課題も様々な試行錯誤を経ながら、既存農家の経営継承と農業生産法人への就職・就農という形態が当面の基本的なモデルとなることを、卒業生の実績によって実証してきた。現在、経営継承で1名が就農し、3名が研修中であり、農業生産法人に関しては、2名が就職・就農、2名が研修中である。

## 自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

新規就農コースの教育課程の特徴的内容を学科全体の教育課程に取り入れるとともに、前述の様な新規就農コース教育課程の改定を行ったことが本学にとって大きな利点である。

他大学への波及効果としては、これまでよりも多くの大学が新規就農支援に積極的に対応する取組があらわれているところに本取組の一定の影響を見ることができると思われる。

地域社会への波及効果については、地域を挙げて新規就農者を含めた農業の担い手育成に取り組む気運を推進する役割を本取組は一貫して果たしている。北海道内各地の新規就農支援事業に積極的な刺激を与えていることは、新規就農サポートシステムとの提携の問い合わせと相談がいくつも示されている。

## 学生等の評価

アンケートや意識調査を行っていないので、学生等の評価が正確なデータに基づいて明らかにされているわけではないが、日常的な場面や本取組における学生との接触を通して確認できる事は以下のようである。

新規就農を希望して新規就農コースに入学した学生がこの教育プログラムを評価するのは当然であるが、高い評価とともにいくつかの注文が出されている。その主な点は、研修ファームの選定と新規就農方法の明確化に関するものである。新規就農フォーラム、研修ファームツアー、入学前の面談会などを通して本人の希望と関心に見合った研修ファームの選定を行う努力をしているが、今後も十分なコミュニケーションをとることが必要とされている。卒業後の進路である新規就農については、地域の実状と本人の事情とが合致してはじめて可能になるものであるが、合致の内容が固定的なものではなく流動的であるために、一人一人に即してきめ細かい指導がより一層必要とされている。

## 学外からの評価

新規就農コースの1期生の卒業時に「新規就農支援2年の軌跡」と題された3回連載の記事（北海道新聞2005年3月15～17日）をはじめとして、本取組の新聞記事は毎年の節目ごとに掲載され、「農家の友」などの農業関係雑誌にも紹介と支援のための記事がいくつも掲載されている。

また、新規就農支援活動のネットワークの拡充の取組みが産官学連携の新規就農サポートシステムの一定の周知効果を挙げたことによって、北海道内の関係する機関・団体・個人からの問い合わせや提携依頼が幅広く生まれている。さらに、道外（岩手県）からの視察を受けるなど、新規就農サポートシステムについての関心の拡がりが見られる。

## 取組支援期間終了後の展開

取組の成果を活かして、上記4つの課題全体にわたって継続的に事業展開を図っているところである。新規就農サポートシステムの広範囲な周知活動と新規就農希望者の確保および新規就農支援活動のネットワークの拡充については、NPO法人新規就農サポートセンターが「農村コミュニティ再生・活性化支援事業」の補助を受けて、新規就農フォーラム、研修ファームツアー、研修ファームセミナーなどの事業を今後展開する計画である。また、本学を事務局とする北空知農業振興談話会を設立し、新規就農支援活動を中心とする地元のネットワーク強化に努めている。

農業研修を含めた教育内容の充実については、教育ソフトの「営農計画支援システム」を学生が授業で本格的に使用するのは平成19年度後期からであり、今後のさらなる充実に努める予定である。卒業後の就農に対する支援についても、実績を重ねる事によって、基本的なモデルの普及に努める予定である。

本件お問合せ先 学務課

電話:0164-23-4111

E-mail: [gakumu@takushoku-hc.ac.jp](mailto:gakumu@takushoku-hc.ac.jp)